

【主な出来事】

- 政府、与党はロシアとの2億ユーロの融資取決めを議会で強行採決。野党は憲法裁判所に提訴。
- 新型コロナウイルス対策関連規制措置が一部解除。感染拡大は続き、4月末で4000人に迫る。逼迫する当地医療に対し各国の支援が拡大。EUや国際機関も緊急融資を表明。

1. 内政

▼ロシアとの融資取決めを巡る問題

- ・21日、政府はロシアとの2億ユーロの融資取決めを承認した。本件融資は17日にモスクワで交渉妥結に至ったもので、金利年率2%、支払い期間は11年、据え置き期間1年、2回のトランシェで第1回目の1億ユーロは本取決めの発効後30日以内にデンスバースされる。
- ・キク首相は、新型コロナウイルスの影響で、国家予算は9億ドル相当の財政赤字が見込まれており、年金や給与の支払いなど社会的弱者への手当が急務となる中で、今回のロシアの融資は緊急事態に対処するための支援である旨述べた。
- ・23日、議会は本件融資取決めにつき審議を行った。各会派からの代表質問が行われたが、グレチャヌ議長らの差配により審議は短時間で打ち切れ、野党議員らが激しく反発する中で投票に付され、与党社会党及び民主党の賛成多数（賛成56票）によって本件融資取決めは承認された。
- ・同日、野党プロ・モルドバ・グループのスルブ議員（元議会副議長）は、憲法裁判所に対し、本件融資取決めの合憲性に係る判断を求めつつ、右判断が示されるまで本融資取決めの効力発生停止を求める要請書を提出した。
- ・同日、憲法裁判所はこれを認める決定を行った。これによって融資取決めの議会承認に関する効力は憲法裁判所による判断が示されるまで停止されることとなった。（その後、5月8日、憲法裁判所は同融資取決めを違憲であると判断した。）

新型コロナウイルス関連

▼ドドン大統領、非常事態宣言の解除に言及

- ・23日、ドドン大統領は、ビジネス関係者との会合において、非常事態宣言は5月15日に解除される見通しであると発言。

▼一部の規制を緩和

- ・24日、緊急事態委員会は、一部の公共機関（車輛登録所及び戸籍関連部署等）の業務、非食品店舗の営業（レストラン、市場、ショッピングモールを除く）、公園を再開することを決定した。

▼4月末の感染者数は3897人

- ・30日、保健・労働・社会保障省は、感染者は計3,897

名、死者116名、治癒者1182名と発表した。医療関係者の感染は960名（全体の25.45%、29日時点の数値）。

2. 外政

▼中露協力による医療物資支援

- ・19日深夜、新型コロナウイルス対策のための約50トンの中国からの医療物資を積載したロシア空軍の軍用機AN-124がキシニョフに到着した。空港ではドドン大統領、駐モルドバ露大使及び同中国大使等が出迎えた。
- ・ドドン大統領は、医療物資の中には、8万セットの検査キット、28万枚のマスク、60万枚の医療用グローブ、数千の防御ゴーグル、赤外線体温計などが含まれていると説明した。

▼ルーマニアの医療支援

- ・27日、ヨハニス・ルーマニア大統領は、ルーマニアの医師団をモルドバに派遣し、新型コロナウイルス対策のため、両国の医師が共同で対処することになる旨発表した。
- ・30日、ルーマニア国防省及び保健省の医師及び看護師41名を含む計52名の医師団が新型コロナウイルス対策の一環としてモルドバの医療システムを支援するために当地に到着した。

▼ハンガリーの医療物資支援

- ・28日、シーヤールト・ハンガリー外務貿易相が同国政府の手配した航空機で当国を訪問し、新型コロナウイルス対策のための医療支援物資を提供した。
- ・また、同日、シーヤールト外相は、キク首相及びツレア外務・欧州統合相と会談した。

3. 経済

▼国際郵便輸送の一部再開

- ・16日、モルドバ郵便は、オーストリア、ベラルーシ、ブルガリア、ギリシャ、マケドニア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、ウクライナ、ハンガリー向けの国際郵便輸送を再開した。

▼2020年修正予算

- ・17日、政府は2020年国家修正予算案を承認した。同修正によれば、歳入377.98億レイ（20.99億ドル）修正前より70億レイ（3.88億ドル）減、歳出537.73億レイ（29.87億ドル）修正前より22.21億レイ（1.23億ドル）増となる。財政赤字は、159.75億レイ（8.87億ドル、対GDP7.52%）となる。

・プシュクツァ財務相は、財政赤字が当初予算より2倍になるが、外国及び国際機関から総額5.19億ドル相当の融資及び40億レイ(2.22億ドル)相当の国債を発行して対応する予定である旨述べた。

・融資先内訳は、IMF2.34億ドル、ロシア2億ユーロ、世銀から社会支援24百万ドル、ビジネス支援15百万ドル、医療支援33百万ドル、EIBから中小企業支援30百万ユーロ、医療器材支援20百万ユーロ。

・23日、議会は上記修正予算案を可決した。

▼経済特区の活動状況

・17日、ライレアン経済インフラ相は、モルドバの経済特区(FEZ)内の企業関係者と協議を行った。ウンゲン経済特区では42社中25社が完全に操業を停止、7社が部分的に操業を停止。キシニョフ経済特区では51社中38社が部分的に操業を停止(フジクラは4月21日に操業再開)。バルツイ経済特区は、11,400人の労働者の内92%が自宅待機中(住友電工は業務を再開)。

▼ガソリン価格値下がり

・22日、全ての燃料価格が1リットルあたり1レイ(5.5米セント)程度値下がりした(ディーゼル13.12レイ(0.72ドル)、ガソリンが15.47レイ(0.85ドル))。液化ガスは1リットルあたり0.10レイの値下がり。

▼干ばつの農業への影響

・27日、ペルジュ農業・地方発展・環境相は、過去6か月の降水量は年間平均より127.5mm少なく、平均気温は年間平均より3.7℃高く、農業用水の水位が例年に比べて1/3程度である旨報告した。

・29日、キク首相は、今年の穀物生産量は約40～50%減少するが、備蓄は国の食料安全保障を確保するのに十分である旨述べた。

経済協力

▼IMF、対モルドバ緊急融資236百万ドルを承認

・17日、IMF理事会はモルドバに対し、236百万ドルの緊急融資(156百万ドル、利率1.5%ドル及び78百万ドル、利率0%)を承認した。本緊急融資は、モルドバの緊急支払ニーズ、開発パートナーの支援促進、医療システムへの対応、マクロ経済と金融の安定を維持し、経済的及び社会的影響を緩和することを目的としている。

▼IDA、新型コロナウイルス対策に52.9百万ユーロ融資

・18日、財務省は16日に新型コロナウイルス対策のための52.9百万ユーロの融資について世銀グループの国

際開発協会(IDA)と交渉した旨報告した。同プロジェクトは、①感染事例の確認、保健システムの統合、公的機関と支援世帯とのコミュニケーション化及び②プロジェクト実施の管理・監視・評価の2分野を目的とする。還付期間は2025年から50年まで、金利は0.75%。

▼EU、10カ国のパートナーに総額30億ユーロの金融支援

・22日、欧州委員会は、新型コロナウイルスの経済的影響を緩和するため、10カ国のEU拡大パートナー及び近隣パートナーへ総額30億ユーロのマクロ金融支援(MFA)パッケージを採択した。MFAは、緊急の資金をカバーできるよう、非常に有利な条件の融資で12か月間利用可能。

▼FAO、1.66百万ドルの無償援助

・29日、政府は、1.66百万ドルの農業に関するFAOとの協定に署名することを承認した。本プロジェクトは、オルヘイ及びレジナ地区の土壌流失を食い止め、環境に優しい農業と次の30ヶ月における持続可能な管理を目的とする。

4. 各種統計

▼法の支配インデックスで世界第82位

・17日、WJP法の支配インデックス2020においてモルドバが世界128カ国中82位にランクされたことが明らかとなった。前年よりも3位順位を上げた。

▼報道の自由度で世界第91位

・22日、世界報道の自由度インデックス2020において、モルドバが180カ国中第91位にランクすることが明らかとなった。報道機関の独占、独立性の欠如、ジャーナリズムの質などが問題点として挙げられた。

▼3月末時点の政府債務約30億ドル

・23日、国立銀行は、3月末時点の政府債務が541億レイ(30.05億ドル、対GDP比25.5%)になった旨発表した。政府債務は、2019年末から16億レイ(88.8百万ドル)増加した。

▼1～3月の海外送金

・24日、国立銀行は、本年3月の海外からの送金総額は95.07百万ドル、対前年同月比6.2%減となった旨公表した。本年第1四半期では、総額276.3百万ドルの海外送金があり、これは対前年同期比60万ドル増。送金元はEU47.2%、CSI15.7%。国別では、イスラエル17.7%、ロシア14.4%、イタリア13.2%、ドイツ11.2%、英国7.5%、米国6.9%、フランス6.5%。

(了)